

平成24年行政事業レビューの結果と25年予算度概算要求への反映状況

1 行政事業レビューの結果（注1）

レビュー対象事業数	184事業
廃止	2事業
段階的廃止	2事業
縮減	25事業
執行等改善	55事業
現状通り	100事業

注1：行政刷新会議事務局から示されたカテゴリー区分による。このうち「現状通り」には、平成24年度までに終了する事業（41事業）も含む。

2 25年度予算概算要求への反映（注2）

（百万円）

24年度予算額（A）	25年度予算概算要求額（B）	差額（B－A）	反映額
163,463	167,227	3,764	▲4,993

注2：レビュー対象事業（一般会計）のみ。なお、一般会計のうちの恩給費と東日本大震災復興特別会計については、「反映額」が示されなかったため掲載していない。

(単位:百万円)

事業番号	事業名	平成23年度		予算監視・効率化チームの所見		平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分	
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名		
0001	国際行政学会分担金	8	8	現状通り	条約等に基づくもの	8	7	▲1	-	現状通り	-	行政管理局	-	-	一般会計	
0002	行政における情報技術の国際会議（ICA）分担金	0.6	0.6	現状通り	条約等に基づくもの	0.4	0.4	-	-	現状通り	-	行政管理局	-	-	一般会計	
0003	国際統計協会分担金	0.2	0.2	現状通り	条約等に基づくもの	0.2	0.2	-	-	現状通り	-	政策統括官（統計基準担当）	-	-	一般会計	
0004	経済協力開発機構拠出金	1	1	現状通り	-	1	1	-	-	現状通り	-	自治財政局	-	-	一般会計	
0005	アジア地域行政会議等分担金	1	1	現状通り	-	1.1	1.1	-	-	現状通り	-	自治大学校	-	-	一般会計	
0006	総務省本省施設整備費（総務省第二庁舎施設整備事業）	17	17	一部改善	最低限の措置に限定して実施	76	69	▲7	▲7	縮減	経費の削減	統計局	-	-	一般会計	
0007	総務省本省施設整備費（沿岸測定用簡易型鉄塔施設）	3	2	一部改善	更なる効率化	1	1	-	-	執行等改善	複数社からの見積り取得の徹底などによる経費の効率化	総合通信基盤局	-	-	一般会計	
0008	人事管理推進事業	138	73	一部改善	更なる効率化	115	118	3	▲7	縮減	経費の削減	人事・恩給局	I-1	国家公務員の人事管理の推進	一般会計	
0009	行政管理実施事業（総務本省）	225	141	一部改善	更なる効率化	228	232	4	▲1	縮減	経費の削減	行政管理局	I-2	適正な行政管理の実施	一般会計	
0010	行政評価等実施事業（総務本省）	103	82	一部改善	更なる効率化	148	216	68	▲2	縮減	経費の削減	行政評価局	I-3	行政評価等による行政制度・運営の改善	一般会計	
0011	地方行政制度の整備に必要な経費（地方分権振興経費、市町村合併円滑化経費除く。）	114	48	一部改善	更なる効率化	135	112	▲23	▲20	縮減	外国人住民基本台帳制度の普及啓発等に係る経費の減	自治行政局	II-1	地域主権型社会の確立に向けた地方行政体制整備等	一般会計	
0012	地方分権の振興に要する経費	211	211	現状通り	-	211	246	35	-	現状通り	財務省主催の「地方自治法施行60周年記念貨幣の発行に関する金会」（H24.6.4決定）にて平成25年度は7県の記念貨幣の発行が決定しており、それに伴い1県増分の35,000千円の増額を要求するもの。	自治行政局	II-1	地域主権型社会の確立に向けた地方行政体制整備等	一般会計	
0013	市町村の合併円滑化に必要な経費	4,591	4,591	現状通り	-	3,213	3,213	-	-	現状通り	-	自治行政局	II-1	地域主権型社会の確立に向けた地方行政体制整備等	一般会計	
0014	市町村行政機能応急復旧補助金	3,986	3,968		平成23年度で終了	-	-	-	-	現状通り	-	復興関係	自治行政局	II-1	地域主権型社会の確立に向けた地方行政体制整備等	一般会計
0015	地域振興に必要な経費（「緑の分権改革」の推進に要する経費、過疎地域振興対策に要する経費、定住自立圏構想推進費除く。）	133	97	現状通り	-	133	341	208	-	現状通り	全ての事業について、業務上必要最小限という視点で内容を精査	自治行政局	II-2	地域振興（地域力創造）	一般会計	
0016	「緑の分権改革」の推進に要する経費	616	530	現状通り	-	282	900	618	-	現状通り	-	自治行政局	II-2	地域振興（地域力創造）	一般会計	
0017	過疎地域振興対策等に要する経費	602	571	現状通り	-	528	529	1	-	現状通り	-	自治行政局	II-2	地域振興（地域力創造）	一般会計	
0018	定住自立圏構想推進費	110	87	現状通り	-	124	240	116	-	現状通り	今後も不要な随行者を伴う出張が発生しないように留意するとともに、バック旅行の利用を促進するなどして、行政コストの削減を進める	自治行政局	II-2	地域振興（地域力創造）	一般会計	
0019	地方財政制度の整備に必要な経費	46	34	現状通り	-	38	39	1	-	現状通り	-	自治財政局	II-3	地域主権型社会の確率に向けた地方財源の確保と地方財政の健全化	一般会計	

(単位:百万円)

事業番号	事業名	平成23年度		予算監視・効率化チームの所見		平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局	政策評価の体系		会計区分	
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名		
0020	地方税制度の整備に必要な経費	34	29	現状通り	-	35	38	-	-	現状通り	自主・自立研究会の終了や固定資産評価基準(家屋)に係る調査委託の見直しを実施するなど、予算の組み替えも適切に実施	社会保障・税一体改革に伴う諸課題に対応するため、要求額は増額となっている。	自治税務局	II-4	地域主権型社会を担う地方税制度の構築	一般会計
0021	選挙制度等の整備に必要な経費 (参加・実践等を通じた政治意識向上に要する経費除く。)	59	39	一部改善	更なる効率化	75	71	▲4	▲9	縮減	調査事業の見直しによる減		自治行政局	III	選挙制度等の適切な運用	一般会計
0022	参加・実践等を通じた政治意識向上に要する経費	119	116	現状通り	-	27	78	51	-	現状通り	-	「常時啓発事業のあり方等研究会」最終報告書の提言を踏まえ、必要な事業を実施すること。	自治行政局	III	選挙制度等の適切な運用	一般会計
0023	愛知県第6区選出の衆議院議員の補欠選挙に必要な経費	218	165		単年度の事業	-	-	-	-	現状通り	-	予備費使用218百万円	自治行政局	III	選挙制度等の適切な運用	一般会計
0024	給与事務処理システム運用事業	21	44	廃止	新システム完全移行後は廃止	14	11	▲3	▲3	廃止	総務省が構築した給与システムについては、平成24年6月に人事院構築の新しい人事・給与関係業務情報システムへ移行し、給与事務処理システム運用事業は終了	総務省において新しい人事・給与関係業務情報システムの確実かつ安定的な運用に向けた支援を受けるための経費を要求する。	大臣官房秘書課	IV	電子政府・電子自治体の推進	一般会計
0025	全省庁統一参加資格審査実施等事業	3	3	廃止		-	-	-	-	廃止	-	平成24年度要求からは、各省の分担金負担方式から予算枠の貸し借りによる総務省(情流局)一括要求としたため、今回のレビューにおいて一旦結了とした。次回以降は情報流通行政局において新規案件(新24-0014)として実施することとなっている。	大臣官房会計課 (情報流通行政局)	IV	電子政府・電子自治体の推進	一般会計
0026	電子入札・開札システム運用事業	53	53	一部改善	業務内容の見直し	51	49	▲2	-	段階的廃止	「第38回各府省情報化統括責任者(C10)連絡会議」(H21.8.28)により、物品・役務等の一連の調達事務について、「電子調達システム」を全省庁に導入することが決定され、総務省も1省庁として参加することとしており、同システム構築に伴い本事業は廃止する(平成26年度から運用予定)。		大臣官房会計課	IV	電子政府・電子自治体の推進	一般会計
0027	建設工事等資格審査インターネット一元受付経費	-	-		2年に1度の受付審査業務であり国土交通省とりまのみの全省庁からの分担金方式で運用していることから、H23予算要求は実施しておらず、レビューは実施していない。	14	-	▲14	-	現状通り	-	2年に1度の受付審査業務であり国土交通省とりまのみの全省庁からの分担金方式で運用していることから、H23予算要求は実施しておらず、レビューは実施していない。	大臣官房会計課	IV	電子政府・電子自治体の推進	一般会計
0028	情報システム高度化等推進事業	194	188	一部改善	引き続き調達仕様の見直し、手続の透明性・公平性の確保などに努める	200	232	32	-	執行等改善	入札における競争性の確保等	情報セキュリティ対策の強化に伴う増	大臣官房企画課 情報システム室	IV	電子政府・電子自治体の推進	一般会計
0029	総務省LAN整備・運用事業	2,022	1,922	一部改善	引き続き、調達仕様の見直し及び手続の透明性・公平性を確保した調達を行うように努める	2,569	2,504	▲65	▲65	執行等改善	入札における競争性の確保等		大臣官房企画課 情報システム室	IV	電子政府・電子自治体の推進	一般会計
0030	インターネット利用申請・届出システム開発整備事業 (23年度予算より「総務省共通基盤支援設備・運用等事業」)	97	76	一部改善	引き続き、調達仕様の見直しに努める	71	82	11	-	執行等改善	入札における競争性の確保等	総務省共通基盤支援システム改修等に係る増	大臣官房企画課 情報システム室	IV	電子政府・電子自治体の推進	一般会計
0031	総務省ホームページ運営事業	84	72	一部改善	更なる経費の効率化を図るべき。	83	78	▲5	▲5	執行等改善	CMSを積極的に活用		大臣官房政策評価広報課	IV	電子政府・電子自治体の推進	一般会計
0032	電子政府関連事業(行政効率化)	3,988	3,836	一部改善	更なる効率化	4,927	7,183	2,256	▲48	縮減	経費の削減		行政管理局	IV	電子政府・電子自治体の推進	一般会計
0033	電子政府関連事業(行政効率化支援)	127	101	一部改善	事業内容の見直し	111	108	▲3	▲2	縮減	事業内容の見直し		行政管理局	IV	電子政府・電子自治体の推進	一般会計
0034	電子政府関連事業(国民利便性向上・行政透明化)	881	875	一部改善	更なる効率化	874	1,376	502	▲50	縮減	経費の削減		行政管理局	IV	電子政府・電子自治体の推進	一般会計
0035	次世代公的個人認証サービス等研究・開発事業	16	-		平成23年度で終了	-	-	-	-	現状通り	-		自治行政局	IV	電子政府・電子自治体の推進	一般会計
0036	住民基本台帳ネットワークシステムセキュリティ対策経費	8	3	現状通り	-	4	9	5	-	現状通り	-		自治行政局	IV	電子政府・電子自治体の推進	一般会計
0037	住基(IC)カードの技術開発に要する経費	18	6		平成24年度で終了	11	-	▲11	-	現状通り	-		自治行政局	IV	電子政府・電子自治体の推進	一般会計

(単位:百万円)

事業番号	事業名	平成23年度		予算監視・効率化チームの所見		平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名	
0038	地方行政統計等・災害時等における情報通信メディアの活用に関する経費	80	68	一部改善	更なる効率化	80	78	▲2	▲2	縮減	事業内容の一部変更に伴う積算の見直し。	自治行政局	IV	電子政府・電子自治体の推進	一般会計
0039	電磁的記録式投票導入支援経費	12	-	現状通り	-	8	8	-	-	現状通り	行政事業レビューの点検の結果、平成25年度予算概算要求の金額に反映すべき点及び執行等で改善すべき点が無かった。	自治行政局	IV	電子政府・電子自治体の推進	一般会計
0040	政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステム運営等経費	103	103	現状通り	-	103	140	37	-	現状通り	-	自治行政局	IV	電子政府・電子自治体の推進	一般会計
0041	地方財政決算情報管理システム運営等経費	208	194	現状通り	-	184	184	-	-	現状通り	-	自治財政局	IV	電子政府・電子自治体の推進	一般会計
0042	自治体クラウドの推進に向けた調査研究等に要する経費	27	17	現状通り	-	20	20	-	-	現状通り	-	自治行政局	IV	電子政府・電子自治体の推進	一般会計
0043	地方公共団体におけるICT業務継続計画ガイドラインの見直しに関する調査等経費	61	-		平成23年度で終了	-	-	-	-	現状通り	-	自治行政局	IV	電子政府・電子自治体の推進	一般会計
0044	国民ID制度に対応した公的な本人確認に関する調査研究事業等に要する経費	150	104	現状通り	-	140	231	91	-	現状通り	-	自治行政局	IV	電子政府・電子自治体の推進	一般会計
0045	住民基本台帳ネットワークシステムと共通番号制度との連携のための検討に要する経費	59	39		平成23年度で終了	-	-	-	-	現状通り	-	自治行政局	IV	電子政府・電子自治体の推進	一般会計
0046	地方税務システムの社会保障・税に関わる番号制度との連携・活用のための検討に要する経費	9	7	現状通り	-	3.7	3.5	▲0.2	-	現状通り	国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律の施行に伴い、謝金基準が見直された。当該見直しを適切に予算要求に反映	自治税務局	IV	電子政府・電子自治体の推進	一般会計
0047	電子調達システムのシステム開発	319	182	一部改善	更なる効率化	658	646	▲12	-	執行等改善	システム経費の精査による効率化	情報流通行政局	IV	電子政府・電子自治体の推進	一般会計
0048	準天頂衛星システムの研究開発	638	619		平成23年度で終了	-	-	-	-	現状通り	-	情報通信国際戦略局	V-1	情報通信技術の研究開発・標準化の推進	一般会計
0049	戦略的情報通信研究開発推進制度	1,821	1,758	一部改善	統合施策の中で更なる効率化	2,340	1,850	▲490	-	執行等改善	要求項目の精査などによる経費の効率化	情報通信国際戦略局	V-1	情報通信技術の研究開発・標準化の推進	一般会計
0050	ICTグリーンイノベーション推進事業	868	836	一部改善	統合施策の中で更なる効率化	-	-	-	-	執行等改善	統合した施策の中で要求項目の精査などによる経費の効率化	情報通信国際戦略局	V-1	情報通信技術の研究開発・標準化の推進	一般会計
0051	国際連携によるサイバー攻撃予知・即応技術の研究開発	632	615	一部改善	更なる効率化	-	580	580	-	執行等改善	複数社からの見積り取得の徹底などによる経費の効率化	情報流通行政局	V-1	情報通信技術の研究開発・標準化の推進	一般会計
0052	研究開発推進体制の整備	20	20	一部改善	統合施策の中で更なる効率化	22	22	-	-	執行等改善	事業の統合による効率的な執行	情報通信国際戦略局	V-1	情報通信技術の研究開発・標準化の推進	一般会計
0053	情報通信分野における標準化活動の強化	167	119	一部改善	更なる効率化	166	166	-	-	執行等改善	調査内容等を精査し必要最小限の経費を計上	情報通信国際戦略局	V-1	情報通信技術の研究開発・標準化の推進	一般会計
0054	最先端のグリーンクラウド基盤構築に向けた研究開発	1,395	1,383		平成23年度で終了	-	-	-	-	現状通り	-	総合通信基盤局	V-1	情報通信技術の研究開発・標準化の推進	一般会計
0055	超高速光エッジノード技術の研究開発	800	798		平成23年度で終了	-	-	-	-	現状通り	-	情報通信国際戦略局	V-1	情報通信技術の研究開発・標準化の推進	一般会計
0056	地デジ日本方式の国際展開のための技術の確立	600	599		平成23年度で終了	-	-	-	-	現状通り	-	情報流通行政局	V-1	情報通信技術の研究開発・標準化の推進	一般会計
0057	ライフサポート型ロボット技術に関する研究開発	450	443		平成23年度で終了	-	-	-	-	現状通り	-	情報通信国際戦略局	V-1	情報通信技術の研究開発・標準化の推進	一般会計
0058	クラウド対応型セキュリティ技術の研究開発	175	174		平成23年度で終了	-	-	-	-	現状通り	-	情報流通行政局	V-1	情報通信技術の研究開発・標準化の推進	一般会計
0059	光空間通信技術の研究開発	420	419		平成23年度で終了	-	-	-	-	現状通り	-	情報通信国際戦略局	V-1	情報通信技術の研究開発・標準化の推進	一般会計

(単位:百万円)

事業番号	事業名	平成23年度		予算監視・効率化チームの所見		平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部署	政策評価の体系		会計区分
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名	
0060	戦略的国際連携型研究開発推進事業	-	-	一部改善	更なる効率化	100	379	279	-	執行等改善	複数社からの見積り取得の徹底などによる経費の効率化	情報通信国際戦略局	V-1	情報通信技術の研究開発・標準化の推進	一般会計
0061	安全な暗号・認証技術の利活用促進	2	-		平成23年度で終了	-	-	-	-	現状通り	-	情報流通行政局	V-1	情報通信技術の研究開発・標準化の推進	一般会計
0062	IPv4アドレスの枯渇に伴う諸課題への対応推進事業	-	-		平成23年度で終了	-	-	-	-	現状通り	-	総合通信基盤局	V-1	情報通信技術の研究開発・標準化の推進	一般会計
0063	超高速衛星の技術力強化のための調査研究	11	10	一部改善	統合施策の中で更なる効率化	8	8	-	-	執行等改善	事業の統合による効率的な執行	情報通信国際戦略局	V-1	情報通信技術の研究開発・標準化の推進	一般会計
0064	脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発	923	845	一部改善	事業の評価、効率的な執行及び先端の技術開発あるいは基礎研究につながるポジティブなフィードバックができるようにするための学術発表に留意	703	600	▲103	-	執行等改善	指摘を踏まえ、残る研究開発期間においても、引き続き、受託者が外注する際の複数社からの見積り取得の徹底等、さらなる経費の効率化を実施。また、研究終了フェーズでの一般公開等のアプローチに加え、いつ頃、どの場で、どのような成果を発表していくかを意識し事業を推進中。	情報通信国際戦略局	V-1	情報通信技術の研究開発・標準化の推進	一般会計
0065	独立行政法人情報通信研究機構運営費	30,281	30,281	一部改善	更なる効率化	29,666	28,673	▲993	▲382	縮減	事業費、一般管理費の効率化などを要求額に反映	情報通信国際戦略局	-	-	一般会計
0066	独立行政法人情報通信研究機構施設整備費	1,258	1,230	一部改善	更なる効率化	58	58	-	-	執行等改善	調達に当たっては原則として一般の競争に付すこととし、少額随契を行う場合でも、複数社からの見積り取得の徹底などによる経費の効率化	情報通信国際戦略局	-	-	一般会計
0067	ICTによる新たな経済成長の実現のための調査研究	30	23	一部改善	統合施策の中で更なる効率化	23	23	-	-	執行等改善	事業の統合による効率的な執行	情報通信国際戦略局	V-2	情報通信技術高度利用の推進	一般会計
0068	地域情報化の推進方策に関する調査研究(本省)	20	4	一部改善	更なる効率化	180	180	-	-	執行等改善	事業の見直しによる執行等の効率化	情報流通行政局	V-2	情報通信技術高度利用の推進	一般会計
0069	情報の持つ意味を正しく理解し活用できる能力等(メディアリテラシー)向上のための調査・開発、啓発活動の展開	39	27	一部改善	更なる効率化	39	34	▲5	▲5	縮減	経費の縮減	情報流通行政局、総合通信基盤局	V-2	情報通信技術高度利用の推進	一般会計
0070	最先端ネットワーク技術を活用した遠隔教育システムの開発・実証	100	100		平成23年度で終了	-	-	-	-	現状通り	-	情報流通行政局	V-2	情報通信技術高度利用の推進	一般会計
0071	高度ICT利活用人材育成プログラム開発事業	200	137	一部改善	更なる効率化	196	150	▲46	▲46	執行等改善	精算を踏まえた見直しによる経費の効率化	情報流通行政局	V-2	情報通信技術高度利用の推進	一般会計
0072	字幕番組・解説番組等の制作促進	402	399	一部改善	更なる効率化	401	468	67	-	執行等改善	より効率的な助成への改善	情報流通行政局	V-2	情報通信技術高度利用の推進	一般会計
0073	チャレンジド向け通信・放送役務の提供、開発等の推進	71	68	一部改善	更なる効率化	71	72	1	-	執行等改善	交付先事業者の事業計画等の監督の実施による適切な予算執行	情報流通行政局	V-2	情報通信技術高度利用の推進	一般会計
0074	情報バリアフリーの推進に関する調査研究	36	20		平成23年度で終了	-	-	-	-	現状通り	-	情報流通行政局	V-2	情報通信技術高度利用の推進	一般会計
0075	コンテンツ不正流通対策に関する実証実験	165	160		平成24年度で終了	165	-	▲165	-	現状通り	-	情報流通行政局	V-2	情報通信技術高度利用の推進	一般会計
0076	放送コンテンツの権利処理一元化の促進に向けた実証実験	265	258		平成24年度で終了	265	-	▲265	-	現状通り	-	情報流通行政局	V-2	情報通信技術高度利用の推進	一般会計
0077	国際共同製作による地域コンテンツの海外展開	92	89		平成24年度で終了	81	-	▲81	-	現状通り	-	情報流通行政局	V-2	情報通信技術高度利用の推進	一般会計
0078	デジタル文明開化プロジェクト	36	30		平成23年度で終了	-	-	-	-	現状通り	-	情報流通行政局	V-2	情報通信技術高度利用の推進	一般会計
0079	地域ICT利活用広域連携事業	4,438	2,718	廃止	事業仕分けを踏まえて廃止(平成23年度で事業終了)	-	-	-	-	現状通り	平成23年度をもって事業終了済	情報流通行政局	V-2	情報通信技術高度利用の推進	一般会計
0080	電気通信行政情報システムの維持運用	419	400	一部改善	更なる効率化	352	352	-	-	執行等改善	システム経費の精査による効率化	情報流通行政局	V-2	情報通信技術高度利用の推進	一般会計
0081	ICT社会における苦情・相談処理システムの整備・充実	20	17	一部改善	統合施策の中で更なる効率化	24	28	4	-	執行等改善	事業の統合による効率的な執行	総合通信基盤局	V-2	情報通信技術高度利用の推進	一般会計

(単位:百万円)

事業番号	事業名	平成23年度		予算監視・効率化チームの所見		平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名	
0082	非常時情報伝達ネットワークの維持・運用	8	3	現状通り	経常経費の中で適切に執行	-	-	-	-	現状通り	-	総合通信基盤局	V-2	情報通信技術高度利用の推進	一般会計
0083	行政業務システム連携推進事業	273	248		平成23年度で終了	-	-	-	-	現状通り	-	情報通信国際戦略局、 情報流通行政局	V-2	情報通信技術高度利用の推進	一般会計
0084	地方自治体へのクラウド導入の全国的展開に必要な連携基盤等に係る実証実験	904	767		平成23年度で終了	-	-	-	-	現状通り	-	情報流通行政局、 総合通信基盤局	V-2	情報通信技術高度利用の推進	一般会計
0085	フューチャースクール推進事業	1,065	895	廃止	教育の情報化については、今回の行政事業レビュー（公開プロセス）やこれまでの事業仕分けなどにおける意見を真摯に受け止め、文部科学省と十分協議し、以下の方向で取り組むこととすべきである。 ○ICTを活用して、21世紀にふさわしい学校教育を実現することは、我が国における重要課題であり、新成長戦略等に基づいて着実に取組を進める必要がある。 ○新成長戦略等に規定する目標達成に向けた取組については、文部科学省が主導的役割を果たし、総務省は必要な支援を行う。 ○現行の「フューチャースクール推進事業」及び「学びのイノベーション事業」については、25年度までで終了し、成果をガイドライン、報告書等として取りまとめ、26年度以降の本格展開において最大限活用する。	1,100	494	▲606	▲606	段階的廃止	予算監視・効率化チームの所見を受け、文部科学省と協議した結果、教育情報化の今後の対応については、次のとおりとすることとしている。 I. 基本的方針 ○ICTを活用して、21世紀にふさわしい学校教育を実現することは、我が国における重要課題であり、新成長戦略等に基づいて着実に取組を進める必要がある。 ○新成長戦略等に規定する目標達成に向けた取組については、文部科学省が主導的役割を果たし、総務省は必要な支援を行う。 ○現行の「フューチャースクール推進事業」及び「学びのイノベーション事業」については、25年度までで終了し、成果をガイドライン、報告書等として取りまとめ、26年度以降の本格展開において最大限活用する。 II. 平成26年度以降の進め方 ○新成長戦略等に規定する目標達成に向けた取組については、文部科学省主導で行うこととし、総務省は必要な支援を行う。 ○文部科学省は、第2期教育振興基本計画（平成25年度から5年間）にハード・ソフト・ヒューマンの観点から教育の情報化に関する事項を盛り込む。 ○文部科学省は、第2期教育振興基本計画を、中央教育審議会での審議を経て（見直しを目的に審議経過報告、年内目途に答申）、今年度中に策定・閣議決定する。 ○文部科学省と総務省は、取組の具体的な内容について、第2期教育振興基本計画の検討状況を踏まえつつ、26年度概算要求（25年度）までの間、検討を進める。 III. 現行事業の取り扱い ○「フューチャースクール推進事業」の小学校10校については平成24年度で終了する。 ○「フューチャースクール推進事業」の中学校8校及び特別支援学校2校及び「学びのイノベーション事業」の小学校10校、中学校8校、特別支援学校2校については25年度まで継続し、同年度をもって終了する。 ○これらの事業の成果を両省共同でガイドライン、報告書等として取りまとめ、公表する。 ○事業の実施に当たっては、両省副大臣級の合同協議会の開催、各省研究会における兼任委員の任命等を通じて、両省を核として進める。	情報流通行政局	V-2	情報通信技術高度利用の推進	一般会計
0086	低炭素社会の実現に向けたITS情報通信システムの調査及び実証	149	82		平成24年度で終了	149	-	▲149	-	現状通り	-	総合通信基盤局	V-2	情報通信技術高度利用の推進	一般会計
0087	ASP・SaaS普及促進環境基盤整備事業	103	101		平成23年度で終了	-	-	-	-	現状通り	-	情報流通行政局	V-2	情報通信技術高度利用の推進	一般会計
0088	ユビキタス健康医療技術推進事業	149	145		平成23年度で終了	-	-	-	-	現状通り	-	情報流通行政局	V-2	情報通信技術高度利用の推進	一般会計
0089	テレワーク普及推進プロジェクト	76	73		平成23年度で終了	-	-	-	-	現状通り	-	情報流通行政局	V-2	情報通信技術高度利用の推進	一般会計
0090	健康情報活用基盤構築事業	192	189		平成23年度で終了	-	-	-	-	現状通り	-	情報流通行政局	V-2	情報通信技術高度利用の推進	一般会計
0091	グリーンICT推進事業	405	340	一部改善	更なる効率化	40	40	-	-	執行等改善	積算における調査内容等の精査による経費の効率化	情報流通行政局	V-2	情報通信技術高度利用の推進	一般会計
0092	中小・ベンチャー企業向け先進的クラウドサービス創出支援事業	199	124	一部改善	更なる効率化	88	88	-	-	執行等改善	関係事業者、有識者等の意見の本事業への反映を図ることによる経費の効率化	情報流通行政局	V-2	情報通信技術高度利用の推進	一般会計
0093	情報通信政策のための総合的な調査研究	83	113	一部改善	統合施策の中で更なる効率化	82	82	-	-	執行等改善	事業の統合による効率的な執行	情報通信国際戦略局	V-2	情報通信技術高度利用の推進	一般会計
0094	地域雇用創造ICT絆プロジェクト	812	805		平成23年度で終了	-	-	-	-	現状通り	-	情報流通行政局	V-2	情報通信技術高度利用の推進	一般会計
0095	電気通信事業者における競争政策に関する調査研究	122	98	一部改善	統合施策の中で更なる効率化	112	112	-	-	執行等改善	事業の統合による効率的な執行	総合通信基盤局	V-4	情報通信技術利用環境の整備	一般会計
0096	インターネット資源の効率的な利用に関する調査研究	35	23	一部改善	統合施策の中で更なる効率化	35	34	▲1	-	執行等改善	要求項目の精査などによる経費の効率化	総合通信基盤局	V-4	情報通信技術利用環境の整備	一般会計
0097	電気通信消費者権利の保障に関する調査研究（本省）	25	18	一部改善	類似施策と統合、更なる効率化	28	34	6	-	執行等改善	事業の統合による効率的な執行	総合通信基盤局	V-4	情報通信技術利用環境の整備	一般会計
0098	特定電子メール等送信適正化業務委託	158	140	一部改善	統合施策の中で更なる効率化	158	158	-	-	執行等改善	事業の統合による効率的な執行	総合通信基盤局	V-4	情報通信技術利用環境の整備	一般会計

(単位:百万円)

事業番号	事業名	平成23年度		予算監視・効率化チームの所見		平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部署	政策評価の体系		会計区分
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名	
0099	インターネット上の違法・有害情報対応相談業務等請負	37	37	一部改善	類似施策と統合、更なる効率化	36	32	▲4	-	執行等改善	事業の統合による効率的な執行	総合通信基盤局	V-4	情報通信技術利用環境の整備	一般会計
0100	児童ポルノサイトのブロッキングに関する実証実験	472	450	一部改善	更なる効率化	472	472	-	-	執行等改善	必要経費の精査による効率化	総合通信基盤局	V-4	情報通信技術利用環境の整備	一般会計
0101	情報セキュリティの高度化に関する調査研究	83	68	一部改善	更なる効率化	83	84	1	-	執行等改善	事業の統合による効率的な執行	情報流通行政局	V-4	情報通信技術利用環境の整備	一般会計
0102	マルウェア配布等有害サイト回避システムの実証実験	219	212		平成23年度で終了	-	-	-	-	現状通り	-	情報流通行政局	V-4	情報通信技術利用環境の整備	一般会計
0103	特定無線設備等に係る市場調査の実施	12	12	一部改善	類似施策と統合、更なる効率化	30	30	-	-	執行等改善	事業の統合による効率的な執行	総合通信基盤局	V-4	情報通信技術利用環境の整備	一般会計
0104	相互承認協定(MRA)推進のための各国基準認証制度調査及び研修会	10	6	一部改善	類似施策と統合、更なる効率化	10	10	-	-	執行等改善	事業の統合による効率的な執行	総合通信基盤局	V-4	情報通信技術利用環境の整備	一般会計
0105	放送政策に関する調査研究	63	49	一部改善	更なる効率化	63	63	-	-	執行等改善	調査項目の絞り込みなどによる経費の効率化	情報流通行政局	V-3	放送分野における利用環境の整備	一般会計
0106	衛星放送受信対策事業	20	1		平成23年度で終了	-	-	-	-	現状通り	-	情報流通行政局	V-3	放送分野における利用環境の整備	一般会計
0107	「光の道」整備推進事業	913	13	一部改善	更なる効率化	1,900	1,100	▲800	▲800	縮減	経費の縮減	総合通信基盤局	V-4	情報通信技術利用環境の整備	一般会計
0108	国際放送の実施	945	945	現状通り		945	945	-	-	現状通り	-	情報流通行政局	V-3	放送分野における利用環境の整備	一般会計
0109	映像国際放送の実施	2,454	2,454	現状通り		2,453	2,452	▲1	-	現状通り	-	情報流通行政局	V-3	放送分野における利用環境の整備	一般会計
0110	被災地域情報通信基盤復旧支援事業	472	139	現状通り		-	-	-	-	現状通り	-	情報流通行政局	V-4	情報通信技術利用環境の整備	一般会計
		-	-			(914)	(97)	▲817	-						
0111	電波の監視等に必要経費	6,928	6,741	一部改善	更なる効率化	5,657	5,904	247	-	執行等改善	入札参加機会の拡大などによる経費の効率化	総合通信基盤局	V-5	電波利用料財源電波監視等の実施	一般会計
0112	総合無線局監視システムの構築と運用	5,791	5,565	一部改善	更なる効率化	6,628	8,898	2,270	-	執行等改善	ハードウェア基盤更改(平成25年度に完了予定)において、仮想化技術等を採用することなどにより、整備・運用に係るコストを抑制	総合通信基盤局	V-5	電波利用料財源電波監視等の実施	一般会計
0113	電波の安全性に関する調査及び評価技術	843	695	一部改善	更なる効率化	838	750	▲88	▲88	縮減	経費の縮減	総合通信基盤局	V-5	電波利用料財源電波監視等の実施	一般会計
0114	電波再配分対策	26	4	一部改善	更なる効率化	30	30	-	-	執行等改善	執行額の確定時における精査	総合通信基盤局	V-5	電波利用料財源電波監視等の実施	一般会計
0115	無線システム普及支援事業(携帯電話等エリア整備事業)	5,483	3,489	一部改善	事業の終期目標の設定と携帯電話のユニバーサルサービス化に対してどう取り組んでいくかについて検討	4,714	3,003	▲1,711	▲1,711	縮減	経費の精査を行い、1,711百万円減額して要求。また、所見を踏まえ、事業の終期目標の設定について検討するための検討会の開催に向けた準備を進めているところ。	総合通信基盤局	V-5	電波利用料財源電波監視等の実施	一般会計
0116	無線システム普及支援事業(地上デジタル放送への円滑な移行のための環境整備・支援)	42,363	40,682	一部改善	事業の効率的な執行、地デジ事業の効果の国民への分かりやすい説明、また、事業の実施に際しての透明性の確保に留意	30,528	33,033	2,505	-	執行等改善	所見等も踏まえ、平成25年度の地デジ関連事業費要求額は、事務実施の効率化の観点からデジタル拠点の集約化等を行った。また、本事業については、平成21年度から国庫債務負担行為により複数年度にかけて歳出化しており、平成25年度の予算には、平成21~24年度の事業の歳出化額が含まれている。なお、引き続き、地デジ化によって空周波数の用途や有効活用等をわかりやすく周知・アピールを行っていく。加えて、事業の透明性確保のため、デジタル難視対策世帯数などの事業状況を公開する等、今後も更なる透明性の確保に努めていく。	情報流通行政局	V-5	電波利用料財源電波監視等の実施	一般会計
0117	東日本大震災復旧・復興に係る地上デジタル放送への円滑な移行のための環境整備・支援	662	662		平成23年度で終了	-	-	-	-	現状通り	-	情報流通行政局	V-4	情報通信技術利用環境の整備	一般会計

(単位:百万円)

事業番号	事業名	平成23年度		予算監視・効率化チームの所見		平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部署	政策評価の体系		会計区分
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名	
0118	電波進へい対策事業(トンネル)	2,462	1,538	一部改善	更なる効率化	2,000	1,947	▲53	▲53	縮減	経費の縮減	総合通信基盤局	V-5	電波利用料財源電波監視等の実施	一般会計
0119	周波数の使用等に関するリテラシーの向上	201	129	一部改善	更なる効率化	190	200	10	-	執行等改善	調査項目の絞り込みなどによる経費の効率化	総合通信基盤局	V-5	電波利用料財源電波監視等の実施	一般会計
0120	電波資源拡大のための研究開発等	11,662	10,828	一部改善	更なる効率化	12,231	9,345	▲2,886	-	執行等改善	実施内容や予算額の精査などによる更なる経費の効率化	総合通信基盤局	V-5	電波利用料財源電波監視等の実施	一般会計
0121	標準電波による無線局への高精度周波数の提供	503	417	一部改善	更なる効率化	499	496	▲3	▲3	縮減	経費の縮減	情報通信国際戦略局	V-5	電波利用料財源電波監視等の実施	一般会計
0122	国際会議への対応	140	116	一部改善	更なる効率化	122	122	-	-	執行等改善	航空運賃の早期予約割引等を活用するなどによる経費の効率化	情報通信国際戦略局	V-6	ICT分野における国際戦略の推進	一般会計
0123	情報通信分野における国際協力の実施	68	35	一部改善	更なる効率化	60	58	▲2	-	執行等改善	調査対象国等の精査などによる経費の効率化	情報通信国際戦略局	V-6	ICT分野における国際戦略の推進	一般会計
0124	国際電気通信連合(ITU)分担金	811	811	現状通り	条約等に基づくもの	859	465	▲394	-	現状通り	-	情報通信国際戦略局	V-6	ICT分野における国際戦略の推進	一般会計
0125	国際電気通信連合(ITU)等拠出金	40	40	現状通り		44	43	▲1	-	現状通り	-	情報通信国際戦略局	V-6	ICT分野における国際戦略の推進	一般会計
0126	経済協力開発機構(OECD)への拠出	32	32	現状通り		31	29	▲2	-	現状通り	-	情報通信国際戦略局	V-6	ICT分野における国際戦略の推進	一般会計
0127	アジア・太平洋電気通信共同体(APT)分担金	33	33	現状通り	条約等に基づくもの	32	32	-	-	現状通り	-	情報通信国際戦略局	V-6	ICT分野における国際戦略の推進	一般会計
0128	アジア・太平洋電気通信共同体(APT)拠出金	171	171	現状通り		156	154	▲2	-	現状通り	-	情報通信国際戦略局	V-6	ICT分野における国際戦略の推進	一般会計
0129	ICT発展に向けた日ASEAN共同調査・研究事業	18	18	現状通り		24	24	-	-	現状通り	-	情報通信国際戦略局	V-6	ICT分野における国際戦略の推進	一般会計
0130	ICT海外展開の推進	1,201	1,168	一部改善	更なる効率化	1,201	1,201	-	-	執行等改善	調査項目の絞り込みなどによる経費の効率化	情報通信国際戦略局	V-6	ICT分野における国際戦略の推進	一般会計
0131	国際情報収集・分析、戦略的な国際情報発信等の実施	116	104	一部改善	更なる効率化	116	116	-	-	執行等改善	調査項目の絞り込みなどによる経費の効率化	情報通信国際戦略局	V-6	ICT分野における国際戦略の推進	一般会計
0132	国際経済紛争対策のための経費	13	13	一部改善	更なる効率化	19	19	-	-	執行等改善	調査・分析の効率的な実施による経費の効率化	情報通信国際戦略局	V-6	ICT分野における国際戦略の推進	一般会計
0133	アジアユビキタシティ構想推進事業	204	201	一部改善	更なる効率化	204	204	-	-	執行等改善	調査項目の再検討などによる経費の効率化	情報通信国際戦略局	V-6	ICT分野における国際戦略の推進	一般会計
0134	郵政行政における適正な監督	33	18	一部改善	類似施策と統合、更なる効率化	22	22	-	-	執行等改善	事業の統合による効率的な執行	情報流通行政局	VI	郵政行政の推進	一般会計
0135	郵政事業の抜本的見直しのための情報収集・調査	36	10	一部改善	類似施策と統合、更なる効率化	21	18	▲3	-	執行等改善	事業の統合による効率的な執行	情報流通行政局	VI	郵政行政の推進	一般会計
0136	郵便・信書便事業におけるユニバーサルサービス確保と競争環境整備に必要な調査研究	46	26	一部改善	類似施策と統合、更なる効率化	28	31	3	-	執行等改善	事業の統合による効率的な執行	情報流通行政局	VI	郵政行政の推進	一般会計
0137	郵便事業における利用者利便の向上に係る情報収集	22	13	一部改善	類似施策と統合、更なる効率化	8	5	▲3	-	執行等改善	事業の統合による効率的な執行	情報流通行政局	VI	郵政行政の推進	一般会計
0138	郵政行政に係る国際政策の推進に必要な情報収集	57	30	一部改善	更なる効率化	51	51	-	-	執行等改善	出張の効率化	情報流通行政局	VI	郵政行政の推進	一般会計
0139	万国郵便連合分担金	187	187	現状通り	条約等に基づくもの	196	187	▲9	-	現状通り	-	情報流通行政局	VI	郵政行政の推進	一般会計
0140	アジア=太平洋郵便連合分担金	1	1	現状通り	条約等に基づくもの	1	1	-	-	現状通り	-	情報流通行政局	VI	郵政行政の推進	一般会計

(単位:百万円)

事業番号	事業名	平成23年度		予算監視・効率化チームの所見		平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分	
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名		
0141	万国郵便連合拠出金	31	31	現状通り		33	36	3	-	現状通り	-	情報流通行政局	VI	郵政行政の推進	一般会計	
0142	引揚者特別交付金支給事務費	6	4	現状通り	引き続き適正な執行に努める。	6	6	-	-	現状通り	引き続き適正な執行に努める	大臣官房総務課 管理室	VII-1	一般戦災死没者追悼等の事業の推進	一般会計	
0143	旧日本赤十字社救護看護婦等処遇経費	220	212	現状通り	受給者の自然減を考慮しつつ、引き続き適正な執行に努める。	200	180	▲20	-	現状通り	受給者の自然減を考慮しつつ、引き続き適正な執行に努める	大臣官房総務課 管理室	VII-1	一般戦災死没者追悼等の事業の推進	一般会計	
0144	不発弾等の処理経費	45	7	現状通り	想定される申請件数や実績を考慮しつつ、引き続き適正な執行に努める。	45	57	12	-	現状通り	過去の実績を踏まえ、大都市2件、中都市1件を想定	大臣官房総務課 管理室	VII-1	一般戦災死没者追悼等の事業の推進	一般会計	
0145	一般戦災死没者の慰霊事業費	27	27	現状通り	引き続き適正な執行に努める。	27	27	-	-	現状通り	引き続き適正な執行に努める	大臣官房総務課 管理室	VII-1	一般戦災死没者追悼等の事業の推進	一般会計	
0146	基金事業推進経費	5	4	現状通り	引き続き適正な執行に努める。	5	2	▲3	-	現状通り	引き続き適正な執行に努める	大臣官房総務課 特別基金事業推 進室	VII-1	一般戦災死没者追悼等の事業の推進	一般会計	
0147	一般戦災総合データベース整備経費	8	2	現状通り	引き続き適正な執行に努める。	7	7	-	-	現状通り	引き続き適正な執行に努める	大臣官房総務課 管理室	VII-1	一般戦災死没者追悼等の事業の推進	一般会計	
0148	平和祈念事業経費	584	574	縮減	事業内容を見直し、経費の効率化を図るべき。	467	401	▲66	▲66	縮減	事業内容の見直し	大臣官房総務課 特別基金事業推 進室	VII-1	一般戦災死没者追悼等の事業の推進	一般会計	
0149	恩給支給事業 (上段:恩給支給事務費、下段:恩給費)	1,898	1,756	一部改善	業務内容の見直し	1,750	1,511	▲239	▲239	縮減	経費の削減	人事・恩給局	VII-2	恩給行政の推進	一般会計	
		610,171	606,879			541,975	478,805	▲63,170	▲239						一般会計	
0150	統計調査の実施等事業(経常調査等)	5,149	5,147	一部改善	更なる効率化	5,382	5,276	▲106	▲106	縮減	経費の削減	統計局	VII-3	公的統計の体系的な整備・提供	一般会計	
0151	統計調査の実施等事業(周期調査)	10,036	9,553	一部改善	更なる効率化	6,865	9,476	2,611	▲49	縮減	経費の削減	統計局	VII-3	公的統計の体系的な整備・提供	一般会計	
0152	統計体系整備事業	10,758	10,464	一部改善	更なる効率化	10,601	10,017	▲584	▲140	縮減	経費の削減	政策統括官(統 計基準担当)	VII-3	公的統計の体系的な整備・提供	一般会計	
0153	国連アジア統計研修所運営事業	253	252	一部改善	必要経費の精査	238	238	-	-	執行等改善	調達方法及び予算積算の見直し	政策統括官(統 計基準担当)	VII-3	公的統計の体系的な整備・提供	一般会計	
0154	統計調査等業務の最適化事業	695	688	一部改善	更なる効率化	754	725	▲29	▲29	縮減	経費の削減	統計局	VII-3	公的統計の体系的な整備・提供	一般会計	
0155	独立行政法人統計センター運営事業	9,426	9,426	一部改善	更なる効率化	8,846	7,877	▲969	▲449	縮減	経費の削減	統計局	-	-	一般会計	
0156	政党助成事務委託費	23	21	現状通り	-	23	23	-	-	現状通り	-	自治行政局	-	-	一般会計	
0157	市町村合併体制整備費補助金	296	289		平成24年度で終了	-	-	-	-	現状通り	-	復興関係	自治行政局	II-1	地域主権型社会の確立に向けた地方行政体制整備等	一般会計
						857	-	▲857	-							東日本大震災 復興特別会計
0158	原子力災害避難住民等交流事業費補助金	150	41		平成24年度で終了	-	-	-	-	現状通り	-	復興関係	自治行政局 情報通信国際戦 略局	II-1 V-4	地域主権型社会の確立に向けた地方行政体制整備等 情報通信技術利用環境の整備	一般会計
0159	「緑の分権改革」による被災地の復興	-	-		平成23年度で終了	-	-	-	-	現状通り	-	復興関係	自治行政局	II-2	地域振興(地域力創造)	一般会計

(単位:百万円)

事業番号	事業名	平成23年度		予算監視・効率化チームの所見		平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名	
0160	東日本大震災復旧・復興に係る情報通信ネットワークの耐災害性強化のための研究開発	4	1	現状通り		-	-	-	-	現状通り		情報通信国際戦略局	V-1	情報通信技術の研究開発・標準化の推進	一般会計
0161	東日本大震災復旧・復興に係る早期復興実現に向けた情報通信技術の研究開発実証	4	1	現状通り		-	-	-	-	現状通り		情報通信国際戦略局	V-1	情報通信技術の研究開発・標準化の推進	一般会計
0162	東日本大震災復旧・復興に係る「東日本大震災アーカイブ」基盤構築	4	1	現状通り		-	-	-	-	現状通り		情報流通行政局	V-2	情報通信技術高度活用の推進	一般会計
0163	東日本大震災復旧・復興に係る海外への情報発信強化	-	-	現状通り		-	-	-	-	現状通り		情報流通行政局	V-2	情報通信技術高度活用の推進	一般会計
0164	被災地域情報化推進事業	-	-	現状通り		-	-	-	-	現状通り	24年度は復興庁所管	情報通信国際戦略局	V-2	情報通信技術高度活用の推進	一般会計
		-	-			(4,510)	(4,923)	413	-	-		復興庁統括付参事官(予算会計担当)	-	-	東日本大震災復興特別会計 24年度は復興庁所管
0165	行政管理実施事業(管区行政評価局)	63	52	一部改善	更なる効率化	59	59	-	▲0.1	縮減	経費の削減	行政管理局	I-2	適正な行政管理の実施	一般会計
0166	行政評価等実施事業(管区行政評価局)	515	459	現状通り		541	672	131	-	現状通り		行政評価局	I-3	行政評価等による行政制度・運営の改善	一般会計
0167	地域情報化の推進方策に関する調査研究(地方)	40	25	一部改善	更なる効率化	32	49	17	-	執行等改善	複数のセミナーの同時開催などによる執行の効率化	情報流通行政局	V-2	情報通信技術高度活用の推進	一般会計
0168	電気通信消費者権利の保障等推進経費(地方)	6	5	一部改善	更なる効率化	6	10	4	-	執行等改善	会場経費等の経費の効率化な執行	総合通信基盤局	V-4	情報通信技術利用環境の整備	一般会計
0169	公害紛争処理等に必要経費	63	53	現状通り	引き続き適正な執行に努める。	62	60	▲2	-	現状通り	引き続き適正な執行に努める	公害等調整委員会事務局	I-1	公害紛争の処理	一般会計
0170	消防防災体制等の整備に必要な経費(緊急消防援助隊設備整備補助金等の補助事業を除く)	7,037	5,520	現状通り	引き続き適正な執行に努める。	2,133	2,256	123	-	現状通り	東日本大震災復旧・復興に係る事業を計上しつつ予算要求を行う	消防庁	VII-4	消防防災体制の充実強化	一般会計
		-	-			-	2,170	2,170	-	東日本大震災復興特別会計					
0171	国民保護訓練負担金に必要な経費	82	52	現状通り	引き続き適正な執行に努める。	82	82	-	-	現状通り	現在の予算規模を継続することとし、訓練内容の見直し等より効果的な執行に努める	消防庁	VII-4	消防防災体制の充実強化	一般会計
0172	緊急消防援助隊等の活動に必要な経費	10	-	現状通り	引き続き適正な執行に努める。	10	10	-	-	現状通り	東日本大震災復旧・復興に係る経費を計上しつつ予算要求を行う	消防庁	VII-4	消防防災体制の充実強化	一般会計
		-	-			-	803	803	-	東日本大震災復興特別会計					
0173	緊急消防援助隊設備整備補助金に必要な経費	4,804	4,720	現状通り	引き続き適正な執行に努める。	4,897	4,897	-	-	現状通り	適正かつ効果的な予算執行に努める	消防庁	VII-4	消防防災体制の充実強化	一般会計
0174	消防防災施設整備費補助金に必要な経費	1,449	1,408	現状通り	引き続き適正な執行に努める。	722	722	-	-	現状通り	適正かつ効果的な予算執行に努める	消防庁	VII-4	消防防災体制の充実強化	一般会計
0175	防災情報通信設備整備事業交付金に必要な経費	1,857	1,667		平成21年度で終了	-	-	-	-	現状通り		消防庁	VII-4	消防防災体制の充実強化	一般会計

(単位:百万円)

事業番号	事業名	平成23年度		予算監視・効率化チームの所見		平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分	
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名		
0176	消防防災体制等の整備に係る技術研究開発に必要な経費	417	387	現状通り	引き続き適正な執行に努める	434	408	▲26	-	現状通り	東日本大震災復旧・復興に係る事業を計上しつつ 予算要求を行う	消防庁	VII-4	消防防災体制の充実強化	一般会計	
		-	-			88	111	23							東日本大震災 復興特別会計	
0177	消防防災施設等の災害復旧に必要な経費	3,579	3,287	現状通り	引き続き適正な執行に努める	-	-	-	-	現状通り	東日本大震災で被害を受けた消防防災施設・設備 の復旧に必要なため、引き続き必要な額を要求	消防庁	VII-4	消防防災体制の充実強化	一般会計	
		-	-			(14,316)	(2,017)	▲12,299							東日本大震災 復興特別会計 24年度は 復興庁所管	
0178	消防団員の安全対策の推進に要する経費	899	116		平成23年度で終了	-	-	-	-	現状通り	-	復興関係	消防庁	VII-4	消防防災体制の充実強化	一般会計
0179	消防防災通信基盤の緊急整備に必要な経費	16	12		平成23年度で終了	-	-	-	-	現状通り	-	復興関係	消防庁	VII-4	消防防災体制の充実強化	一般会計
0180	緊急消防援助隊及び県内消防機関等への補償 に必要な経費	18,720	2,347		平成23年度で終了	-	-	-	-	現状通り	-	復興関係	消防庁	VII-4	消防防災体制の充実強化	一般会計
0181	緊急消防援助隊の機能強化に要する経費	6,583	3,264	現状通り	引き続き適正な執行に努める	-	1,507	1,507	-	現状通り	東日本大震災復旧・復興に係る事業を計上しつつ 予算要求を行う	復興関係	消防庁	VII-4	消防防災体制の充実強化	一般会計
		-	-	現状通り		391	2,044	1,653	-							東日本大震災 復興特別会計
0182	消防職団員に対する賞しゅつ金	8,303	6,706		平成23年度で終了	-	-	-	-	現状通り	-	復興関係	消防庁	VII-4	消防防災体制の充実強化	一般会計
0183	東日本大震災を踏まえた消防防災体制等の整 備に必要な経費	168	59		平成23年度で終了	-	-	-	-	現状通り	平成23年度で終了	復興関係	消防庁	VII-4	消防防災体制の充実強化	一般会計
		-	-	8		-	▲8	-	東日本大震災 復興特別会計							
0184	住民への災害情報伝達手段の多様化に要する 経費	-	-		平成23年度で終了	-	-	-	-	現状通り	-	復興関係	消防庁	VII-4	消防防災体制の充実強化	一般会計
行政事業レビュー対象 計		251,514	214,271	一般会計(恩給費除く)		149,147	165,210	16,063	▲4,993							
		610,171	606,879	一般会計(恩給費)		541,975	478,805	▲63,170	-							
		-	-	東日本大震災復興特別会計		21,084	12,165	▲8,919	-							

注1. 「執行可能額」とは、補正後予算額から繰越額、移流用額、予備費等を加除した計数である。

注2. 「反映内容」欄の「廃止」、「段階的廃止」、「縮減」及び「執行等改善」の考え方については、次のとおりである。

「廃止」：行政事業レビューの点検の結果、事業を廃止し平成25年度予算概算要求において予算要求していないもの。(行政事業レビュー点検以前に平成23年度末までに廃止されたものは含まない。) □

「段階的廃止」：行政事業レビューの点検の結果、明確な廃止年限を決定するとともに平成25年度予算概算要求の金額に反映はあるものの、予算要求をしているもの。

「縮減」：行政事業レビューの点検の結果、何らかの見直しが行われ平成25年度予算概算要求の金額に反映を行うもの。 □

「執行等改善」：行政事業レビューの点検の結果、平成25年度予算概算要求の金額に反映は行わないものの、執行等の改善を行うもの。(概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものに限る。「今後検討」や「～に向けて努める」などのようなものについては含まない。) □ □

「-」：行政事業レビューの点検の結果、平成24年度予算概算要求の金額に反映すべき点及び執行等改善すべき点が無かったもの。(廃止、段階的廃止、縮減及び執行等改善以外のもの。)

平成24年度新規事業

総務省

(単位：百万円)

事業番号	事業名	平成24年度当初予算額	予算監視・効率化チームの所見(概要)	平成25年度要求額	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分
							番号	施策名	
0001	「域学連携」地域づくり実証研究事業に要する経費	15	平成24年度限りの経費	-		自治行政局	II-2	地域振興(地域力創造)	一般会計
0002	多自然地域を後背地とする居住拠点都市の振興に関する調査研究事業に関する経費	30	平成24年度限りの経費	-		自治行政局	II-2	地域振興(地域力創造)	一般会計
0003	自動車保有関係手続に係るワンストップサービスシステムの実証実験に要する経費	55	事業所管部局による点検が十分行われている。	-		自治税務局	IV	電子政府・電子自治体の推進	一般会計
0004	地方公共団体における番号制度の活用に関する研究会に要する経費	12	事業所管部局による点検が十分行われている。	14		自治行政局	IV	電子政府・電子自治体の推進	一般会計
0005	社会保障・税に関わる番号制度に関するシステム構築等に要する経費	2,826	事業所管部局による点検が十分行われている。	事項要求		自治行政局	IV	電子政府・電子自治体の推進	一般会計
0006	準天頂衛星時刻管理系設備の運用に必要な経費	79	更なる効率化	79		情報通信国際戦略局	V-1	情報通信技術の研究開発・標準化の推進	一般会計
0007	先進的ICT国際標準化推進事業	385	更なる効率化	385		情報通信国際戦略局	V-1	情報通信技術の研究開発・標準化の推進	一般会計
0008	超高速・低消費電力光ネットワーク技術の研究開発	3,000	更なる効率化	-	重点要求として別途要求	情報通信国際戦略局	V-1	情報通信技術の研究開発・標準化の推進	一般会計
0009	電磁波エネルギー回収技術の研究開発	200	更なる効率化	200		情報通信国際戦略局	V-1	情報通信技術の研究開発・標準化の推進	一般会計
0010	小型航空機搭載用高分解能合成開口レーダーの研究開発	950	更なる効率化	950		情報通信国際戦略局	V-1	情報通信技術の研究開発・標準化の推進	一般会計
0011	「モノのインターネット」時代の通信規格の開発・実証	200	更なる効率化	-		情報通信国際戦略局	V-1	情報通信技術の研究開発・標準化の推進	一般会計
0012	遠隔地間における実践的ICT人材育成推進事業	160	更なる効率化	83		情報流通行政局	V-2	情報通信技術高度利活用の推進	一般会計
0013	スマートテレビの標準化に関する実証実験	200	更なる効率化	198		情報流通行政局	V-2	情報通信技術高度利活用の推進	一般会計

(単位：百万円)

事業 番号	事業名	平成24年度 当初予算額	予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成25年度 要求額	備 考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分
							番号	施策名	
0014	全省庁的統一資格審査実施経費	123	更なる効率化	136		情報流通行政局	V-2	情報通信技術高度利活用の推進	一般会計
0015	国民本位の電子政府実現のためのバックオフィス連携推進事業	50	更なる効率化	50		情報流通行政局	V-2	情報通信技術高度利活用の推進	一般会計
0016	電子行政モバイルアクセス推進事業	50	24年度で終了	-		情報流通行政局	V-2	情報通信技術高度利活用の推進	一般会計
0017	テレワーク全国展開プロジェクト	70	更なる効率化	70		情報流通行政局	V-2	情報通信技術高度利活用の推進	一般会計
0018	情報流通連携基盤構築事業	300	更なる効率化	300		情報流通行政局	V-2	情報通信技術高度利活用の推進	一般会計
0019	安全・快適で環境に優しい新たな街づくりの実現のための環境整備	493	更なる効率化	300		情報通信国際戦略局	V-2	情報通信技術高度利活用の推進	一般会計
0020	郵便局における預金・保険サービスに関する調査	8	類似施策と統合、更なる効率化	6		情報流通行政局	VI	郵政行政の推進	一般会計
0021	電子政府関連事業（行政効率化） （うち政府情報システム分散拠点整備経費）	826	事業所管部局による点検が十分行われている。	-		行政管理局	IV	電子政府・電子自治体の推進	東日本大震災復興 特別会計
0022	災害時の情報伝達基盤技術に関する研究開発	2,000	事業所管部局による点検が十分行われている。	3,100		情報通信国際戦略局、 総合通信基盤局	V-1	情報通信技術の研究開発・標準化の推進	東日本大震災復興 特別会計
0023	情報流通連携による災害時生活安全確保事業	601	事業所管部局による点検が十分行われている。	601		情報流通行政局	V-2	情報通信技術高度利活用の推進	東日本大震災復興 特別会計
0024	被災地における公的統計の復旧・整備事業	48	事業所管部局による点検が十分行われている。	10		政策統括官（統計基準 担当）	VII-3	公的統計の体系的な整備・提供	東日本大震災復興 特別会計
合 計		9,206	一般会計	2,771					
		3,475	東日本大震災復興特別会計	3,711					